

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	肥薩おれんじ鉄道代替バス運行支援事業		
総事業費 (千円)	19,645千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	19,645千円
事業概要	<p>①目的 資材高騰・燃油高騰の影響を受ける肥薩おれんじ鉄道（株）が安定的な交通サービスを提供するための支援</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 8/22～9/26（36日間）の運行経費－運輸収入 8月分 5,089,620－538,868＝4,550,752 9月分 16,982,250－1,888,652＝15,093,598 計19,644,350円</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 肥薩おれんじ鉄道（株） 2）交付対象者の選定理由・選定方法 肥薩おれんじ鉄道は、令和7年8月豪雨により被災し、一部区間運休。 被災区間は、通勤、通学、日常利用の多い区間である。 沿線を走行する路線バスはあるものの、通勤・通学時間帯の朝夕にはバスは運行されておらず、便数・輸送量から肥薩おれんじ鉄道の運休分を補うことはできない。 また、運休する期間が1ヶ月以上になることから、利用者への影響が大きく、貸切バスによる代替輸送を実施する必要がある。</p> <p>④期待される効果 肥薩おれんじ鉄道（株）の安定的な運行</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>肥薩おれんじ鉄道（株）は、開業2年目から減価償却前赤字が続くなど、非常に厳しい経営状況にあり、資材高騰・燃焼高騰の影響を受ける中、代替バスの運行は実施困難であることから、安定的な運行を確保するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	公立大学法人支援事業		
総事業費 (千円)	108,234千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	108,234千円
事業概要	<p>①目的 電気料金及び教職員人件費の高騰の影響を受ける県立大学を支援</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 [電気料金高騰分] 電気使用量見込 (R6実績) 3,317,122kw × 単価上昇分 (R3比) 6.1円 ≒ 20,234千円 [教職員人件費高騰分] R6年度改定影響額52,000千円 + R7年度改定影響額36,000千円 = 88,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 公立大学法人熊本県立大学 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 公立大学法人熊本県立大学は、光熱水費や人件費高騰の影響により、経営が圧迫され、法人の経営努力のみでは、従前の教育研究基盤の維持が困難な状況となっている。このため、法人に対し必要な財政支援を行うことにより、法人の安定的な運営を実現し、県内における継続的な教育研究機械の確保・維持を図る。</p> <p>④期待される効果 公立大学法人熊本県立大学の安定的な運営</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>公立大学法人熊本県立大学は、光熱水費の高騰の影響を受け、令和6年度の電気料金は、令和3年度比で約30%増加している。</p> <p>また、令和6年度の人件費は、令和3年度比で約14%増加しており、大学が本来提供すべき教育研究に係る経費を圧迫し、安定的な運営に支障をきたしている。</p> <p>公立大学法人熊本県立大学を交付対象者として支援金を交付し、法人業務の継続を支援する本事業は、物価及び人件費高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	天草空港運航支援対策事業（天草エアライン運航維持確保応援事業）		
総事業費 （千円）	158,438千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	158,438千円
事業概要	<p>①目的 燃料・物価高騰、これらに伴う人件費等の上昇による費用増やより安価な交通手段の選択等による消費者動向の変化による収入源で厳しい経営状況にある交通事業者に対し、応援金を交付することで安定的な運航の維持・確保を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 応援金：1事業者×158,438千円＝158,438千円 ○コロナ禍、燃油・物価高騰前3か年平均収入実績とR7年度見込み収入の差額（131,772千円） ○コロナ禍、燃油・物価高騰前3か年平均収入実績とR6年度収入実績の差額（26,666千円）</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 天草エアライン株式会社 2）交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社が天草地域への高速交通導入による住民の利便性向上、交流人口の増加による地域振興等を目的に平成10年に設立された航空会社。 現在、人口減少が著しい天草地域住民の利便性の確保、地域振興、医療提供体制の確保等になっているが、燃料・物価高騰による費用増や収入減の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは天草地域のライフラインとして必要な安定運航の維持に影響を及ぼす。このため、天草空港に就航する唯一の航空会社である天草エアライン株式会社を対象に応援金による支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 天草エアラインの安定的な運航の維持・確保</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>天草エアライン株式会社は、燃料・物価高騰やこれらに付随する費用増や収入減により、R7年度の収支状況が悪化し、このままでは天草地域のライフラインとしての安定運航の維持・継続に支障をきたす恐れがある。</p> <p>同社を交付対象として応援金を交付し、同社の安定運航の維持・継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	天草空港運航支援対策事業（整備費補助）		
総事業費 (千円)	82,033千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	82,033千円
事業概要	<p>①目的 燃料・物価高騰、これらに伴う人件費等の上昇による費用増や、より安価な交通手段の選択等による消費者動向の変化（収入減）で厳しい経営状況にある交通事業者に対し、運航に必要な整備規程等に基づく通常整備及び重整備にかかる費用のうち、上記影響を受け増加した分を交付することで、安定的な運航の維持・確保を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 応援金：1事業者×82,033千円＝82,033千円 ○整備委託等に係る費用（56,600千円） ○機材物品購入等に係る費用（24,833千円） ○人件費等に係る費用（600千円）</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 天草エアライン株式会社 2）交付対象者の選定理由・選定方法 天草エアライン株式会社が天草地域への高速交通導入による住民の利便性向上、交流人口の増加による地域振興等を目的に平成10年に設立された航空会社。 現在、人口減少が著しい天草地域住民の利便性の確保、地域振興、医療提供体制の確保等になっているが、燃料・物価高騰による費用増や収入減の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは天草地域のライフラインとして必要な安定運航の維持に影響を及ぼす。このため、天草空港に就航する唯一の航空会社である天草エアライン株式会社を対象に支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 天草エアラインの安定的な運航の維持・確保</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>天草エアライン株式会社は、燃料・物価高騰やこれらに付随する費用増や収入減により、R7年度の収支状況が悪化し、このままでは天草地域のライフラインとしての安定運航の維持・継続に支障をきたす恐れがある。</p> <p>同社を交付対象として応援金を交付し、同社の安定運航の維持・継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

<p>熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。</p>			
事業名	地方公共交通バス対策事業		
総事業費 (千円)	17,590千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	17,590千円
事業概要	<p>①目的 人口減少等の影響による利用者の減に加え、運転士不足を要因とする地域交通（バス・鉄道）の休廃止（減便）の動きが拡大する等、地域交通は危機的状況。燃料高騰の影響を受けながらも、社会インフラである公共交通を維持するため、運転士の人材確保や公共交通のサービス維持向上等に資する取組みを行う事業者に対する支援を行うことで、持続可能な公共交通網の構築を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (1) 路線バス運転士確保対策事業 545千円/回×2回=1,090千円 (2) 路線バス運転士不足対策事業費補助金 3,000千円×5社=15,000千円 (3) 鉄道運転士不足対策事業費補助金 500千円×3社=1,500千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 県内路線バス事業者5社、県内鉄道事業者3社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県内の地域公共交通は、人口減少による利用者減少や運転士不足により、減便や路線廃止が相次ぎ、また、物価高騰や燃料高騰の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは持続可能な公共交通サービスの提供が困難な状況であるため、県内交通事業者に対して、人材確保に資する取組み等に対する支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 運転士の確保や経営環境の改善等による県内全域での持続可能な公共交通の構築</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>県内路線バス事業者5社及び県内鉄道事業者3社は、物価高騰や燃料高騰等に伴う経営状況の悪化に伴い、経常費用が増加し、多くの事業者が赤字となっている。</p> <p>県内路線バス事業者5社及び県内鉄道事業者3社を交付対象者として支援金を交付し、運転士の確保や経営環境の改善等に資する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	地方公共交通鉄道対策事業		
総事業費 (千円)	22,500千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	22,500千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰等の影響を受けるくま川鉄道（株）の令和2年7月豪雨からの全線運行再開を契機とした賑わい創出・誘客促進に資する取組みに対して支援を行うことで、地域活力の向上、くま川鉄道の利用促進を図り、持続可能な運営を後押しする。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (1) 全線運行再開を契機とした賑わい創出・誘客促進（イベントの開催等）に資する取組みへの支援：補助額 15,000千円 (2) 全線運行再開のPRへの支援：補助額 3,375千円 (3) 全線運行再開を記念した式典開催への支援：補助額 4,125千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 くま川鉄道株式会社、人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町※賑わい創出・誘客促進に資する取組を実施する市町村 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 くま川鉄道は人吉球磨地域の移動を支える公共交通機関であるが、人口減少による利用者減少や、物価高騰等による費用増の影響で非常に厳しい経営状況を余儀なくされており、このままでは地域における持続可能な公共交通サービスの提供が困難となるため、くま川鉄道とそれを支える沿線市町村に対して、誘客促進等に資する取組みに対する支援を実施する。</p> <p>④期待される効果 全線運行再開と連動したイベント等の開催による沿線地域活力の向上と鉄道利用客の増加</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>くま川鉄道株式会社は、燃料・物価高騰等による費用増により経常損益が悪化しており、このままでは鉄道の持続可能な運行に支障をきたす恐れがある。</p> <p>令和8年度上半期の全線運行再開を起爆剤に、同社や同社を支える沿線市町村が実施する誘客促進等に資する取組みを支援し、くま川鉄道の持続可能な運行を後押しする本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>収入保険加入緊急支援事業</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>25,616千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>25,616千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、農業者の経営安定や生産の維持拡大を図るため、品目にかかわらず収入減少に対応できる唯一のセーフティネットである収入保険制度への加入促進の取組を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・収入保険の保険料に対する一部助成（補助金25,616千円）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 熊本県農業共済組合 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 収入保険制度実施主体の全国農業共済組合連合会の業務委託先となっている県内唯一の農業共済組合である熊本県農業共済組合に支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 農業者の経営リスクを低減する収入保険への加入増加によって、農業者の経営安定が図られ、農業生産の維持及び拡大が可能となる。</p>		
<p>物価高の克服（経済対策）との関係</p>	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う農産物の需要減少や販路喪失等によって、農業者の収入減少が懸念される。収入保険制度は、この状況に対応できる唯一のセーフティネットである。</p> <p>本制度への加入促進事業は、物価高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	くまもとの水産物輸出安定化緊急支援事業		
総事業費 (千円)	14,635千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	7,635千円
事業概要	<p>①目的 中国による日本産水産物の再度の輸入停止や、アメリカの相互関税の影響により主要輸出先国が不安定な情勢に加え、物価高騰等により県産水産物の輸出に影響を受けている事業者を支援。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (1) 販路拡大に係る販促資材の作成等の支援 14,000千円（うち交付金：7,000千円、事業者等負担：7,000千円） <<内訳>> ア) サンプル代 3,200千円 イ) バイヤー招聘 3,200千円 ウ) 海外渡航 5,600千円 エ) 商談会出展経費 2,000千円</p> <p>(2) 事務費 635千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 熊本県水産物輸出促進協議会</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県産水産物を輸出している養殖・水産加工業者等で構成された団体であり、これまでも協議会での商談会への出展等の活動をしており、事業効果が見込めるため。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、事業を実施することで県産水産物の輸出安定が図られる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>輸出事業者においては、物価高騰に加え水産物輸出を取り巻く情勢が不安定な状況。</p> <p>熊本県水産物輸出促進協議会を交付対象者として補助金を交付し、県産水産物の輸出事業者の経営安定を図る本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

物価高騰等の影響を受ける県内漁業者の経済的負担を軽減するため、生産量を低下させる食害生物による被害を防止する取組みへの支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	漁業生産性向上対策支援事業		
総事業費 (千円)	8,200千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	4,100千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響を受ける漁業者の経済的負担を軽減するため、生産量を低下させる食害生物による食害被害を防止する取組みを支援することにより、漁業生産性の向上を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <p>● 総事業費：8,200千円（うち交付金：4,100千円、漁協等負担：4,100千円）</p> <p>【項目毎の内訳】</p> <p>I 食害生物（チヌ・カモ等）駆除に係る資材・備船料の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材購入費（駆除網） 1,800千円×1/2 = 900千円 (残り1/2は漁協又は漁業者負担) ・ 備船料（駆除船） 2,400千円×1/2 = 1,200千円（残り1/2は漁協負担） <p>II 食害生物（カモ）の追払いに係る経費の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機材購入費（追払い機） 3,000千円×1/2 = 1,500千円（残り1/2は漁協負担） ・ 機材設置費 1,000千円×1/2 = 500千円（残り1/2は漁協負担） <p>③交付対象</p> <p>1) 交付対象者 漁業関係団体（熊本県漁業協同組合連合会、漁業協同組合）</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 海苔養殖業やあさり等採貝漁業においては、チヌやカモなどの食害生物による被害が確認されていることから、これら食害生物を駆除する漁業関係団体（熊本県漁業協同組合連合会、漁業協同組合）を交付対象者として、補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 海苔やあさりなどの食害生物であるチヌ等の駆除やカモの追払いを行うことにより、海苔養殖業や採貝漁業の生産性の向上を図る。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>物価高騰に伴い、漁業用燃油の価格も令和2年と比較して150%ほど上昇し、漁家経営を圧迫している。</p> <p>また、海苔養殖業やあさり等採貝漁業においては、食害生物であるチヌやカモなどによる食害被害が確認されており、生産量の減少が懸念されている。</p> <p>そこで、食害生物を駆除する漁業関係団体を交付対象者として補助金を交付し、海苔養殖業や採貝漁業の生産性を向上させる本事業は、物価高騰の影響を受けている県内漁業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	水産物価高騰緊急対策事業		
総事業費 (千円)	82,434千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	33,474千円
事業概要	<p>①目的 漁協や漁業者がコスト削減や生産性の向上のために行う共同利用施設の整備や、漁具等の導入を支援することで、漁業経営の改善を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 i) 水産物価高騰緊急対策事業（共同利用施設の整備や改修等） 補助金：73,434千円（8市町分）×1/3≒24,474千円（残り2/3は市町または漁協負担） ii) 未来の担い手サポート事業（漁具等の導入や改修等） 250,千円（定額）×36人=9,000千円（残りは漁業者負担）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 i) 漁業協同組合、ii) 漁業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 物価高騰、漁獲量の減少や担い手の高齢化等により、水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。そこで、コスト削減や生産性向上のために行う共同利用施設の整備や、漁具等の導入等を行う漁協や漁業者に対して交付金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰下において、事業を実施することで、共同利用施設の維持費や漁具の修繕費等の削減、生産性の向上が可能となり、漁業経営の安定化が図られる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>原油価格の高騰などの影響により漁業資材や電気料金が高騰し、漁協や漁家の経営を圧迫している。</p> <p>漁協及び漁家経営の安定化を図る本事業は、推奨事業メニューの「農林水産業における物価高騰対策支援」に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>物価高騰等の影響を受ける県内漁業者の経済的負担を軽減するため、水産資源を増殖させるために水産動物種苗を共同放流する漁業者の取組みへの支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。</p>			
事業名	さかなを守り育む豊かな海づくり事業（緊急共同放流事業補助）		
総事業費 (千円)	95,496千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	47,748千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響を受ける県内漁業者の経済的負担を軽減するため、緊急的に水産動物種苗の共同放流に係る経費を支援することにより、水産資源や漁獲量の増加と漁家所得の向上を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ● 総事業費：95,496千円（うち47,748千円に交付金を充当） 水産動物種苗の共同放流に係る経費の補助 ・ 資材費、輸送費、備船料等 95,496千円×1式×1/2 = 47,748千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 熊本県栽培漁業地域展開協議会 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 地球温暖化による水温上昇や漁場環境の悪化等により、水産資源や漁獲量が減少し、漁家経営が悪化していることから、水産資源や漁獲量の増加と漁家所得の向上を目的に水産動物種苗の共同放流を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会を交付対象者として、補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 水産動物種苗を共同放流することにより、水産資源と漁獲量を増加させ、漁家所得の向上と漁家経営の安定化を図る。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>物価高騰に伴い、漁業用燃油の価格も令和2年と比較して150%ほど上昇し、漁家経営を圧迫している。</p> <p>また、地球温暖化による水温上昇や漁場環境の悪化等により、水産資源や漁獲量が減少していることから、漁家経営が悪化している。</p> <p>そこで、緊急的に水産動物種苗を共同放流する漁業関係団体を交付対象者として補助金を交付し、水産動物種苗を共同放流し水産資源を増加させる本事業は、物価高騰の影響を受けている県内漁業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		